

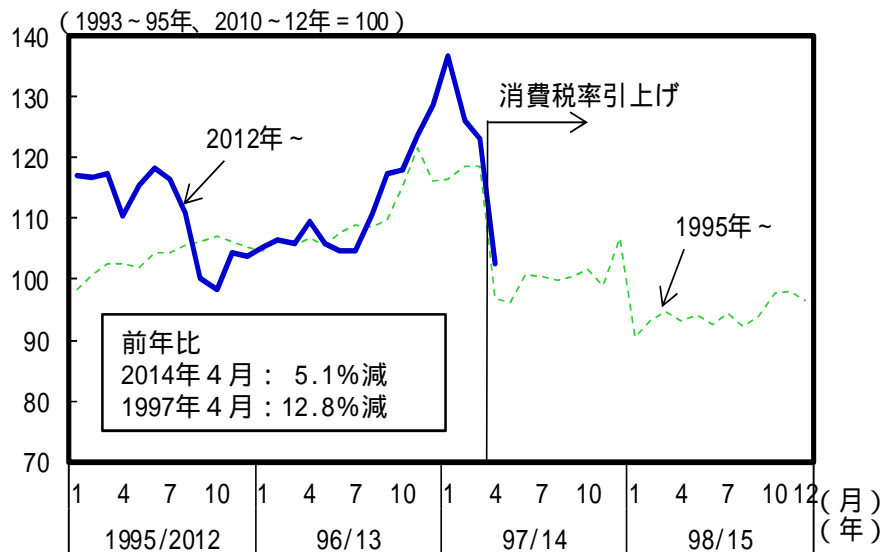
消費税率引上げ後の消費動向等 について（5月第1週）

平成26年5月9日
内閣府

自動車・家電販売の動向

自動車販売は、受注残の下支えもあって、4月は前年比で約5%減にとどまった。ただし、足下の受注は弱いので、先行きは慎重にみる必要がある。

新車販売台数（含軽）（1997年頃との比較）



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
2. 内閣府による季節調整値を指数化したもの。

自動車販売台数（除く軽自動車、登録ベース）は、4月末から5月初めにかけて勢いが鈍化した。もう少し期間を置かないと判断はできないが、受注残の下支えが薄らいできた可能性も考えられる。いずれにせよ、先週から状況が大きく変わったとはみていない。

【業界団体A】

軽自動車の販売台数（届出ベース）は、4月までの数字をみると、昨年度の受注残が相当程度あったこともあり、前年比プラスとなった。5月以降も、受注残の下支えがある程度、見込まれるため、当面は前年超えが続くとみている。

【業界団体B】

主要5品目の家電販売は、祝日の数を調整すると、5月第1週では前年比で約11%減と4月第4週とほぼ変わらず。

家電販売金額（家電量販店主要5品目）（税抜き）



(備考) 1. GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により内閣府作成。
2. テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、携帯電話の5品目の合計。税抜き価格ベース。
3. 主要5品目の販売状況の集計値であるため、2014年3月までは、前年比が高めに出る傾向があった。
4. 2014年4月第1週は、駆け込み需要が大きく現れやすい3月31日が月曜に当たったため、その影響を除いて前年比を算出している。

パソコンの伸び率が縮小したものの、他の4品目の改善傾向が続いていることから、5品目計で見ると、前週とほぼ変わらず。なお、ここでみている5品目以外を含む全カテゴリーでは、前年比で2割弱程度減と前週とほぼ変わらず。

【市場アナリスト】

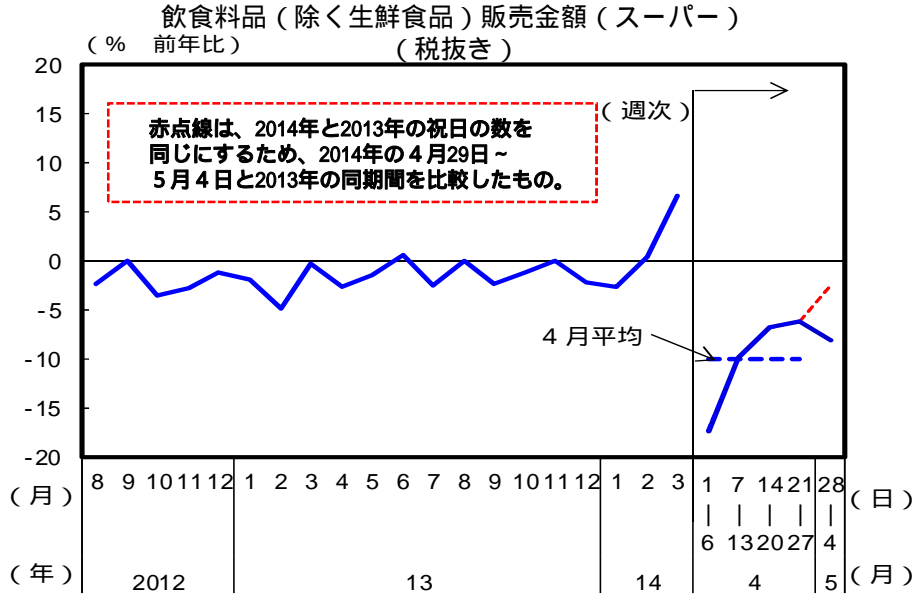
5月以降で見ると、前年を若干下回る程度であった。パソコンの伸びは縮小したものの、洗濯機や冷蔵庫などの白物家電のマイナス幅が縮小した。

【家電量販店】

飲食料品・百貨店・サービス販売の動向

飲食料品は、祝日の数を調整すると、5月第1週は、前年比約3%減と、前週より改善。

百貨店販売は、前年比減少幅が縮小してきており、5月に入ってさらに改善しているとの声も聞かれる。



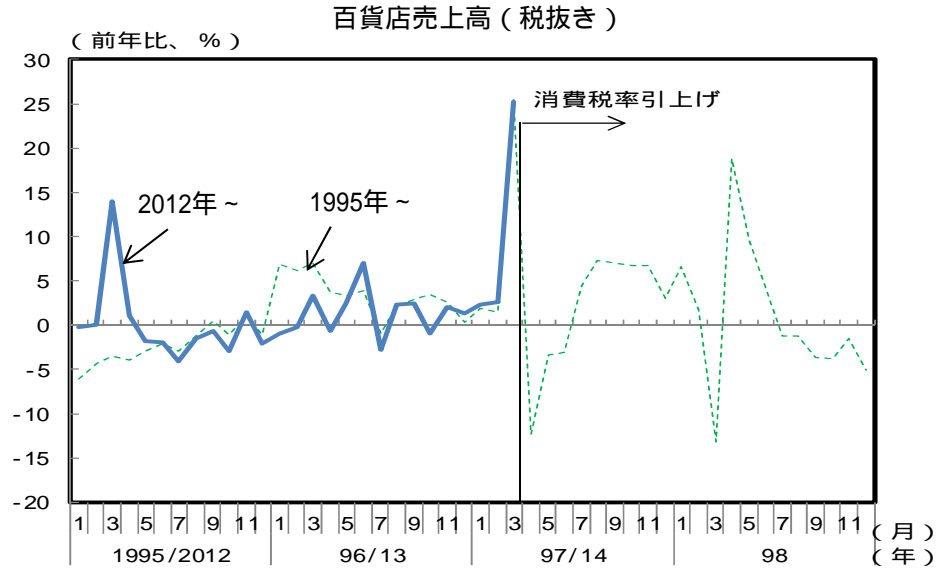
- (備考) 1. KSP（全国の食品スーパーマーケット販売実績を調査・集計）により作成。
2. 加工食品、飲料・酒類、菓子類の3品目の合計。税抜き価格ベース。
3. 既存店ベースのため、前年比が低めに出る傾向がある。
4. 2014年4月第1週は、駆け込み需要が大きく現れやすい3月31日が月曜に当たるため、その影響を除いて前年比を算出している。
5. 4月28日～5月4日及び4月平均のデータは、速報値。

飲食料品全体では先週より改善したが、加工食品や米などはまだ弱さが残っている。 【食品スーパー】

サービス消費は、旅行は、駆け込み需要の反動減もあり4月には減少も、5月以降持ち直す可能性。外食は、5月第1週も底堅く推移。

全体の売上は、4新メニューが奏功し、前年比プラスとなった。高価格商品の販売も好調。 【外食チェーンA】

連休前半は日並びの影響で売上マイナスだが、後半はプラス。客単価は前半後半ともにプラス。 【外食チェーンB】



(備考)日本百貨店協会資料により作成。全店ベース。

落ち込みの激しかった特選ブランド関連（高額衣料品等）は除々にではあるが日を追う毎に改善。呉服や寝具などの前年比減少幅も縮小傾向が見られる。 【百貨店A】

主要店舗の売上は5月6日までの累積で、数パーセントの前年比マイナスにとどまり、想定内のレンジで推移しているとみている。高額品はいまだ前年比マイナスで推移しているが、それ以外の商品については前年並み程度まで回復してきている。 【百貨店B】